

科目名 財務会計特論  
Title Advanced Study of Financial Accounting  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 田中 久夫 ( タナカ ヒサオ )  
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

M 1・ 2年、D 1年次 単位区分 単位数 開講時期  
2年、D 1年次 選択 2 後期

## 目的

ここ数年は、新・会社法会計の体系、構造、内容及び他の制度会計領域（金商法会計、税法会計）との比較・整合性等を研究したい。

## 達成目標

会計実務において必須の項目を整理・検討したい。外部講師を招聘するなどして、生きた会計実務の現場の雰囲気を感じて欲しい。

## スケジュール

- 第1回 商法と税法における計算原理総論
- 第2回 商法・会社法の利益計算原理の体系
- 第3回 税法の所得計算原理の体系
- 第4回 商法・会社法と税法における会計包括規定
- 第5回 商法・会社法と税法の貸借対照表観と資産会計の論理
- 第6回 商法・会社法と税法の損益計算書観と商法・会社法利益と税法所得の概念
- 第7回 流動資産の評価
- 第8回 固定資産の評価および減価償却
- 第9回 減損会計
- 第10回 金銭債権の評価
- 第11回 有価証券の評価
- 第12回 のれん・繰延資産
- 第13回 引当金
- 第14回 資本金および資本剰余金・利益剰余金
- 第15回 総括授業

## 教科書・参考文献

教科書 田中久夫編著 『アカウンティング ホライズン』 税務経理協会その他

参考書 適宜指示します。

## 授業外での学習

予習：自身の研究テーマにおける問題点の整理  
復習：論文への反映の考察

## 評価方法

- ① 出席重視
- ② 発表等の授業への貢献度

## 履修上の注意

授業中、適宜指示します。

科目名 経営組織特論  
Title Advanced Study of Organization Theory  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 藤本 哲 (フジモト テツ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

## 目的

経営組織論の基礎的な理論について、専門的な教科書を用いて学ぶ。Studying basic organizational theories by using a specific text book. また、履修生各自の研究領域の中で経営組織論に関連する英語論文を講読する。Reading articles on organizational theories related to research field of each participant.

## 達成目標

各自の研究課題に即して生かせるものがないかを探し、また文献を集め、各自の研究に生かす。

## スケジュール

第1回 授業の進め方の説明。履修者の専攻分野・研究課題の確認。教科書の説明。授業の進め方を決定。文献収集の方法。  
第2回 組織構造 (第3章第1節) 1  
第3回 組織構造 (第3章第1節) 2  
第4回 技術とタスク (第2章第1節) 1  
第5回 技術とタスク (第2章第1節) 2  
第6回 規模 (第2章第2節) 1  
第7回 規模 (第2章第2節) 2  
第8回 環境 (第1章第1節) 1  
第9回 環境 (第1章第1節) 2  
第10回 リーダーシップ (第4章第3節) 1  
第11回 リーダーシップ (第4章第3節) 2  
第12回 モチベーション (第5章第2節) 1  
第13回 モチベーション (第5章第2節) 2  
第14回 組織変動 (第7章第1節) 1  
第15回 組織変動 (第7章第1節) 2

## 教科書・参考文献

教科書 野中・加護野・小松・奥村・坂下『組織現象の理論と測定』千倉書房(図書館に数冊有り)。なお履修者の専攻分野によっては、相談の上で変更する。

参考書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

## 授業外での学習

各節での参考文献を、可能な限り集め、目を通す。

## 評価方法

毎回の提出物(reports)8割、発表(presentations)2割。

## 履修上の注意

経営組織論を専攻としない学生の履修には配慮するので申し出られたい。開講時限の変更には履修生全員と相談の上、可能な限り柔軟に対応するので申し出られたい。

科目名 企業財務特論  
Title Advanced Study of Corporate Finance  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次  
M1・2年、D1年次

単位区分  
選択

単位数  
2

開講時期  
後期

## 目的

企業財務は企業が下す投資意思決定とそれに伴う資金調達に関する一連の問題を扱う領域です。企業の経営陣は様々な局面で判断を要求されています。本講義では資金の調達・運用に関する手法および理論について、日本企業の実例を通じて理解することを目的とします。

## 達成目標

- (1)企業財務分野における諸理論の確認
- (2)企業による事例分析を通じた理論と実務の関わりを理解する

## スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 資本コストと企業価値(1)～企業活動とキャッシュ・フロー、資本コスト
- 第3回 資本コストと企業価値(2)～DCF法による企業価値評価
- 第4回 資本コストと企業経営～資本コストと資本予算
- 第5回 資本コストと企業経営の実践～事例分析
- 第6回 M&A戦略の理論と事例(1)～M&AとEBITDAマルチプル法
- 第7回 M&A戦略の理論と事例(2)～事例分析
- 第8回 負債の利用と企業価値評価(1)～負債の節税効果と企業価値
- 第9回 負債の利用と企業価値評価(2)～負債とデフォルトコスト
- 第10回 最適な負債比率の探究～事例分析
- 第11回 積極的な負債の利用～事例分析
- 第12回 エクイティ・ファイナンスと資金調達の新潮流(1)～エクイティとメザニン、エクイティ・ファイナンスと利害対立問題
- 第13回 エクイティ・ファイナンスと資金調達の新潮流(2)～転換社債と証券化、事例分析
- 第14回 配当政策～配当無関連命題、配当シグナル仮説
- 第15回 総括授業

## 教科書・参考文献

- 教科書 「日本企業のコーポレートファイナンス」、砂川・川北・杉浦著(日本経済新聞社)を予定していますが、受講者と相談の上、最終的には決定したいと考えています。
- 参考書 用いません。

## 授業外での学習

テキストを事前に読んでくること、不明な点については調べておくこと。

## 評価方法

出席・発表内容を考慮して評価します。

## 履修上の注意

企業財務の基礎を理解した上でのケーススタディが中心となる。学部での企業財務論Ⅰ、Ⅱの履修歴ないしは同程度の知識を持つことが望ましい。

科目名 管理会計特論  
Title Advanced Study of Management Accounting  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 ( ナカムラ アキヨシ )

担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次

単位区分 単位数 開講時期  
選択 2 後期

### 目的

管理会計、特に原価管理について一通り理解するため、標準的な教科書を受講者が分担して和訳するとともに、自ら選んだ課題の発表をする。

### 達成目標

管理会計について説明できるようになる。

### スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 COST-VOLUME-PROFIT ANALYSIS 1 ( 1 2 回目までは例 )
- 第3回 COST-VOLUME-PROFIT ANALYSIS 2
- 第4回 ACTIVITY-BASED-COSTING 1
- 第5回 ACTIVITY-BASED-COSTING 2
- 第6回 ACTIVITY-BASED-MANAGEMENT 1
- 第7回 ACTIVITY-BASED-MANAGEMENT 2
- 第8回 FLEXIBLE BUDGETS 1
- 第9回 FLEXIBLE BUDGETS 2
- 第10回 BALANCED SCORECARD 1
- 第11回 BALANCED SCORECARD 2
- 第12回 BALANCED SCORECARD 3
- 第13回 発表
- 第14回 発表
- 第15回 まとめ

### 教科書・参考文献

教科書 HORNGREN,DATER and RAJAN "Cost Accounting" Prentice Hall

参考書

### 授業外での学習

予習、復習で教科書を読む。

### 評価方法

平常点 50%、発表 50%。

### 履修上の注意

分担と発表があるので、出席は重要である。簿記と原価計算の基礎知識を要する。

科目名 日本経営史特論  
Title Advanced Study of History of Japanese Business  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

---

教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ)  
担当教員 担当教員との連絡方法

---

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次  
単位区分 選択  
単位数 2  
開講時期 後期

---

### 目的

この特論は、近現代の一次史料もしくは二次文献を読み解き、歴史的背景を踏まえながら、企業の経営行動あるいは企業家・経営者の活動の時代的特質を解明することを目的とする。

---

### 達成目標

この特論は、先行研究を批判的に検討したうえで、課題を設定し、資料（一次史料および二次文献）を用いた実証研究ができるようになることを達成目標にかかげる。

---

### スケジュール

①テーマの設定、②資料の収集、③先行研究のサーベイ、④レポートの作成、⑤①～④の報告。①から④は往復運動であり、いくつかの作業を同時並行で進めることになる。

---

### 教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 各自のテーマに沿った学術書・学術論文、一次史料、二次文献。

---

### 授業外での学習

各種報告の準備。

---

### 評価方法

各種資料を用いたレポート（A4で10～15枚）とその中間報告。

---

### 履修上の注意

基本的に「戦前期」を対象とするので、高校レベルの日本史の知識はあった方がよい。

---

科目名 環境会計特論  
Title Advanced Study of Environmental Accounting  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 水口 剛 ( ミズグチ タケシ )

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次

単位区分  
選択

単位数

開講時期

## 目的

環境会計の領域は、近年、内部管理への活用と外部への情報開示の両面で大きく拡大しているが、この授業では担当教員の主要な研究領域である環境・CSR情報の開示と、その情報の利用者となる責任投資の動向に焦点を当てて、最新の動向を確認することを目的とする。

## 達成目標

欧米を中心とした責任投資、制度開示における非財務情報開示、気候変動リスク開示に関する主要文献をレビューし、その到達状況を確認することを達成目標とする。

## スケジュール

- 第1回 ガイダンス。授業の全体像の説明と分担の決定
- 第2回 IIRC(2013), International Integrated Reporting Framework
- 第3回 - 同上 -
- 第4回 TCFD(2016), Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures
- 第5回 - 同上 -
- 第6回 Natural Capital Coalition(2016), Natural Capital Protocol
- 第7回 - 同上 -
- 第8回 PRI(2015), Developing an Asset Owner Climate Change Strategy
- 第9回 - 同上 -
- 第10回 EU(2014), Directive 2014/95/EU as regards disclosure of non-financial and diversity information
- 第11回 - 同上 -
- 第12回 GSSB(2016), GRI Standard ( 2016年 )
- 第13回 - 同上 -
- 第14回 FRC(2014), Guidance on the Strategic Report
- 第15回 - 同上 -

## 教科書・参考文献

教科書 研究計画に掲げた各文献が教科書となる。

参考書 水口剛(2017)『ESG投資 - 新しい資本主義のかたち』日本経済新聞出版社、水口剛(2013)『責任ある投資 - 資金の流れで未来を変える』岩波書店

## 授業外での学習

授業は討論を中心とするので、毎回授業範囲に関して十分な準備をしておくこと。

## 評価方法

講義中の課題・発言 60% 期末レポート 40%

## 履修上の注意

上記の文献を理解するためには、その背景となる責任投資及び投資家向け情報開示制度に関する基本的な知識が必要である。

科目名 民法特論  
Title Advanced Study of Civil Law  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 谷口 聡 ( タニグチ サトシ ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M1・2年、D1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

## 目的

民法は我が国の経済取引の重要な法的規範である。民法には判例・学説における数多くの論点ないし争点が存在している。これら論点ないし争点のうち、とくに重要であると思われるものを取り上げ、研究することが、この講義の目的である。単に判例の研究をするのみではなく、論点についての様々な学説を十分に踏まえた総合的研究を行うこととする。

## 達成目標

民法の学習方法を身につけ、重要論点に関する知識を習得することを目標とする。

## スケジュール

- 第1回 インTRODクション、民法の論点の学習方法についての指導
- 第2回 民法94条2項の類推適用と登記の公信力について
- 第3回 民法110条の成立要件について
- 第4回 物権的請求権の相手方が問題となるケースについて
- 第5回 法律行為の取消と登記について
- 第6回 民法177条の第三者と背信的悪意者について
- 第7回 抵当権の及ぶ範囲について
- 第8回 抵当権に基づく妨害排除請求について
- 第9回 譲渡担保について
- 第10回 履行補助者の過失という概念の有用性について
- 第11回 第三者による債権侵害と妨害排除請求について
- 第12回 債権の準占有者による弁済について
- 第13回 契約不適合責任について
- 第14回 損害賠償請求に関する因果関係理論について
- 第15回 使用者責任について
- 第15回 損害賠償請求権の相続について

## 教科書・参考文献

教科書 『判例六法』最新版 有斐閣

参考書 近江幸治『民法講義I』～同『VI』 成文堂など  
このほか、適宜、講義中に示していくこととする。

## 授業外での学習

毎回の講義の準備として、A31枚程度の報告用レジュメを用意してもらおう。

## 評価方法

研究報告、講義における発言、および平常点などを総合的に勘案して評価する。(学習意欲40%、毎回の提出課題の水準40%、期末レポート20%が一応の目安である。)

## 履修上の注意

講義の運営に当たっては、履修者の人数、履修者の法律知識などを十分に考慮して対応する。

科目名 消費者行動論特論  
Title Advanced Study of Consumer Behavior  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 佐藤 敏久 ( サトウ トシヒサ )

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次

単位区分 選択

単位数 2

開講時期 後期

## 目的

消費者を対象にする研究の種類と視角を数多く知っておくことが必要となる。もちろん、これらの研究は、「消費者であれば誰でも同じような行動をとる」ということを断定できるものではないので、研究方法や定量的、定性的方法についても理解を深めることが重要となる。そのため、自分が知りたいことの解決方法や調べ方、検証の仕方についても精緻化が要求される。

## 達成目標

消費者が生活するためにやっている行動において、自発的に問題を発見する努力をし、その問題を理解、解決できること。

## スケジュール

- 第1回 消費とは/消費と消費者行動/位置づけ/定義/アプローチと方法論/研究視角の歴史/購買行動と意思決定プロセス
- 第2回 消費者と動機とニーズ/S-O-Rモデルなど/ヒューリスティクスとその種類/アルゴリズム/消費者の情報処理/消費者の知覚とメカニズム/消費者の記憶など
- 第3回 考慮集合と想起集合/消費者知識と意味ネットワーク/認知学習モデル/価値モデル/態度形成と態度モデルなど
- 第4回 多属性態度モデル/段階-目的連鎖モデル/関与モデル/精緻化/込みモデル/ブランド・ロイヤルティ
- 第5回 購買意思決定モデル3種類/資産財の購買行動類型/消費者の購買意思決定プロセス②/AIDMA/AISAS/SIPSなど
- 第6回 顧客行動の分類/DMU分析/DMP分析/KBF分析など
- 第7回 価格設定と消費者行動と心理/プロスペクト理論/脈効果/心理的財布/グーテンベルグ仮説など
- 第8回 内的参照価格/外的参照価格とその算出/価格設定の方法と種類など
- 第9回 ニューロマーケティング/行動経済学から見た消費者行動/アンカリング効果/神経経済学など
- 第10回 消費者の個性/ライフスタイル研究/パーソナリティ研究/信頼とコミットメント/安心安全
- 第11回 ストア・イメージ/店内レイアウトと動線における消費者行動/ゾーニング/陳列方法/有効陳列範囲/ゴールデンライン
- 第12回 説得と影響/所有、価値/感情、情緒と気分/所有と愛着/フロー体験/ペルソナ
- 第13回 本物と偽物/解釈的アプローチ/ポストモダン/消費社会化論(贈り物、贅沢)/エスノグラフィーなど定性的アプローチ
- 第14回 インサイト/共創/儀式的消費/顧客満ち/オンライン消費
- 第15回 経験価値(CX)/カスタマージャーニー/アンバサダーマーケティングと流口

## 教科書・参考文献

- 教科書 田中洋『消費者行動論』中央経済社  
その他、担当者作成の配布資料を使用する
- 参考書 田中洋「消費者行動論体系」中央経済社  
杉本徹雄編「新・消費者理解のための心理学」福村出版

## 授業外での学習

消費者行動論に応用される心理学、社会学、経済学、文化論などに関する広範な書籍を多読すること

## 評価方法

筆記テストか、それに代わるレポート、課題作成と提出によって評価する

## 履修上の注意

学部時にマーケティング関連の科目を多く履修していることが望ましい



科目名 租税法特論  
Title Advanced Study of Tax Law  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員  
非常勤講師 濱沖 典之 (ハマオキ ノリユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次  
単位区分 選択  
単位数 2  
開講時期 後期

## 目的

複数の税理士(会計)事務所勤務を経験し、自ら税理士事務所を経営した経験を持ち、現在も税理士登録している(登録年数30年)担当者が、税実務の実際を念頭におきながら租税法の理論的構造を深める研究について教授することを目的とする。院生個々の研究への要望及び研究状況などに対応した講義を展開する。また個別税法について、判例などを検討し、掘り下げた考察を行う。

## 達成目標

課税の公平負担原則、経済的中立性及び簡素化(徴税及び納税の便宜)等が遵守されることを理解する。そのうえで租税実体法を中心とする個々の税法、すなわち法人税法・所得税法・相続税法・消費税法・地方税法の構造と内容を理解することを達成目標とする。

## スケジュール

第1回 院生各自の専門分野と租税法(ガイダンス)  
第2回 院生各自の専門分野と租税法1  
第3回 院生各自の専門分野と租税法2  
第4回 院生各自の専門分野と租税法3  
第5回 院生各自の専門分野と租税法4  
第6回 院生各自の専門分野と租税法5  
第7回 院生各自の専門分野と租税法6  
第8回 院生各自の専門分野と租税法7  
第9回 院生各自の専門分野と租税法8  
第10回 院生各自の専門分野と租税法9  
第11回 院生各自の専門分野と租税法10  
第12回 判例研究1  
第13回 判例研究2  
第14回 判例研究3  
第15回 判例研究4

## 教科書・参考文献

教科書 授業中に適宜案内する。

参考書 授業中に適宜案内する。

## 授業外での学習

税制改正や税法の創設に関心を持つこと。これらの背景にある財政事情と政治動向を理解するよう努めること。

## 評価方法

出席状況・発表準備資料・発表内容・討議における発言等、授業への積極的貢献度を判断して、総合的に評価する。

## 履修上の注意

社会における税の在り方、課税側の論理及び納税者側の義務及び権利といった、広い視点で税を考えるよう努めてください。

科目名 経営戦略特論  
Title Advanced Study of Business Strategy  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ)  
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次  
単位区分 単位区分  
選択  
単位数 単位数  
2  
開講時期 開講時期  
後期

## 目的

経営戦略を策定・実行する際には、組織の諸要因（組織コンテキスト）が影響する。そこで、経営戦略と組織の関係について理解することが、本講義の目的である。

## 達成目標

実際の組織において応用できるレベルまで、経営戦略に関わる理論を深く理解することが、本講義の達成目標である。

## スケジュール

- 第1回 講義のイントロダクション
- 第2回 戦略的経営
- 第3回 コーポレート・ベンチャー
- 第4回 リソース・ベースト・ビュー (RBV) I
- 第5回 リソース・ベースト・ビュー (RBV) II
- 第6回 組織的知識創造
- 第7回 ブルー・オーシャン戦略
- 第8回 企業提携
- 第9回 M&A (合併・買収)
- 第10回 教科書の輪読 - 競争優位の確立 -
- 第11回 教科書の輪読 - 業界構造と基本戦略 - I
- 第12回 教科書の輪読 - 業界構造と基本戦略 - II
- 第13回 教科書の輪読 - 競争優位の源泉としての経営資源 - I
- 第14回 教科書の輪読 - 競争優位の源泉としての経営資源 - II
- 第15回 教科書の輪読 - 経営戦略の策定・実行プロセス -

## 教科書・参考文献

教科書 網倉久永・新宅純二郎著『経営戦略入門』日本経済新聞出版社（予定）。

参考書 必要に応じて講義の際に紹介する。

## 授業外での学習

経営戦略に関わる論文を多数読んでおくと良い。

## 評価方法

講義の際の報告内容（50%）、および、講義への関与の度合い（50%）によって評価する。

## 履修上の注意

予め「経営戦略研究」を履修しておくことが望ましい。

科目名 国際経営特論  
Title Advanced Study of International Management  
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M1・2年、D1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

### 目的

企業の国際化の進展にともなって直面する新たな問題、たとえば、本国とは異なる現地環境への対応、複数の海外子会社のマネジメントなどについて検討する。

### 達成目標

企業の国際化や国際経営に関する理論を理解する。  
現実のビジネスを見ることで、理論の有用性と限界を把握するとともに、国際経営の場で生じる課題を分析できるようにする。

### スケジュール

- 第1回 インタロダクション
- 第2回 国際経営戦略
- 第3回 国際経営戦略
- 第4回 国際経営戦略
- 第5回 国際経営戦略
- 第6回 国際経営戦略
- 第7回 国際経営戦略
- 第8回 国際経営戦略
- 第9回 新興国市場戦略
- 第10回 新興国市場戦略
- 第11回 新興国市場戦略
- 第12回 新興国市場戦略
- 第13回 新興国市場戦略
- 第14回 新興国市場戦略
- 第15回 総括

### 教科書・参考文献

教科書 教科書は得に指定せず、講義内で適宜提示する。

参考書

### 授業外での学習

参考文献や講義内で提示する文献をあらかじめ精読、検討したうえで講義に参加する。講義後には、講義内容を復習し、講義内容に関連する事例を検討する。

### 評価方法

出席状況、講義への参加態度と取り組み、期間中の提出課題等を総合して評価する。

### 履修上の注意

講義内で提示した参考書籍や論文、資料等に基づき講義は進められる。  
一方的な講義だけでなく、受講生に対し事前にレジュメを準備してもらい、報告、討論するという形式が用いられるので、積極的な参加を期待する。